

財務諸表

当行の「会社法第435条第2項」に定める計算書類は、「会社法第436条第2項第1号」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

●貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)
資産の部				
現金預け金	825,986	852,672		
現金	80,095	77,965		
預け金	745,891	774,707		
コールローン	51,377	47,348		
買入金銭債権	6,828	7,312		
商品有価証券	55	125		
商品国債	7	14		
商品地方債	48	111		
金銭の信託	48,151	48,033		
有価証券	2,869,252	3,081,118		
国債	769,486	566,556		
地方債	423,685	564,744		
社債	726,780	656,210		
株式	689,791	931,017		
その他の証券	259,509	362,590		
貸出金	4,986,979	5,274,185		
割引手形	23,514	26,605		
手形貸付	100,080	99,231		
証書貸付	4,406,719	4,698,142		
当座貸越	456,665	450,206		
外国為替	8,411	20,606		
外国他店預け	6,900	19,402		
買入外国為替	1,202	892		
取立外国為替	309	312		
その他資産	15,369	49,400		
未決済為替貸	-	0		
未収収益	4,542	4,439		
金融派生商品	3,336	4,655		
金融商品等差入担保金	4,226	36,752		
その他の資産	3,264	3,553		
有形固定資産	80,125	77,958		
建物	29,693	28,617		
土地	44,170	43,687		
リース資産	12	6		
建設仮勘定	66	172		
その他の有形固定資産	6,182	5,474		
無形固定資産	2,719	2,845		
ソフトウェア	2,414	2,543		
リース資産	6	4		
その他の無形固定資産	297	297		
再評価に係る繰延税金資産	5	5		
支払承認見返	17,740	23,961		
貸倒引当金	△20,115	△18,369		
資産の部合計	8,892,887	9,467,206		
負債の部				
預金	6,657,847	6,888,137		
当座預金	306,614	335,091		
普通預金	3,467,865	3,731,961		
貯蓄預金	83,248	83,907		
通知預金	13,707	14,827		
定期預金	2,521,221	2,477,531		
定期積金	24,324	23,759		
その他の預金	240,866	221,058		
譲渡性預金	938,106	937,653		
コールマネー	20,194	26,560		
債券貸借取引受入担保金	163,682	303,360		
借入金	121,071	109,651		
借入金	121,071	109,651		
外国為替	113	210		
売渡外国為替	113	205		
未払外国為替	-	5		
その他負債	46,256	19,755		
未決済為替借	0	1		
未払法人税等	2,240	90		
未払費用	5,727	5,629		
前受収益	1,576	822		
従業員預り金	1,573	1,577		
給付補填備金	14	12		
金融派生商品	8,048	4,558		
金融商品等受入担保金	175	1,171		
リース債務	20	12		
資産除去債務	304	310		
その他の負債	26,575	5,569		
退職給付引当金	31,533	25,408		
睡眠預金払戻損失引当金	294	336		
偶発損失引当金	1,112	916		
繰延税金負債	141,120	211,252		
支払承認	17,740	23,961		
負債の部合計	8,139,071	8,547,204		
純資産の部				
資本金	42,103	42,103		
資本剰余金	30,301	30,616		
資本準備金	30,301	30,301		
その他資本剰余金	-	315		
利益剰余金	312,876	326,668		
利益準備金	17,456	17,456		
その他利益剰余金	295,419	309,212		
別途積立金	274,875	287,875		
繰越利益剰余金	20,544	21,337		
自己株式	△1,072	△1,813		
株主資本合計	384,208	397,575		
その他有価証券評価差額金	370,823	523,310		
繰延ヘッジ損益	△1,772	△1,382		
土地再評価差額金	△13	△13		
評価・換算差額等合計	369,038	521,915		
新株予約権	569	511		
純資産の部合計	753,816	920,001		
負債及び純資産の部合計	8,892,887	9,467,206		

●損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	102,058	101,053
資金運用収益	70,653	76,088
貸出金利息	46,091	45,312
有価証券利息配当金	23,872	29,772
コールローン利息	264	576
預け金利息	3	3
その他の受入利息	421	423
役務取引等収益	15,128	16,021
受入為替手数料	4,731	4,754
その他の役務収益	10,397	11,266
その他業務収益	9,443	3,698
外国為替売買益	181	390
商品有価証券売買益	4	4
国債等債券売却益	9,256	3,303
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	6,833	5,245
貸倒引当金戻入益	1,009	524
償却債権取立益	-	7
株式等売却益	3,663	2,226
金銭の信託運用益	-	51
その他の経常収益	2,159	2,434
経常費用	76,919	76,715
資金調達費用	5,075	5,560
預金利息	2,693	2,722
譲渡性預金利息	119	78
コールマネー利息	191	497
債券貸借取引支払利息	215	560
借入金利息	585	524
金利スワップ支払利息	1,257	1,151
その他の支払利息	12	26
役務取引等費用	6,877	7,136
支払為替手数料	850	871
その他の役務費用	6,026	6,264
その他業務費用	3,063	4,020
国債等債券売却損	3,048	3,878
国債等債券償却	1	-
金融派生商品費用	13	141
営業経費	58,517	58,235
その他経常費用	3,385	1,762
貸出金償却	30	127
株式等売却損	191	204
株式等償却	0	-
金銭の信託運用損	1,726	119
その他の経常費用	1,437	1,310
経常利益	25,139	24,338
特別利益	73	2,287
固定資産処分益	73	1
退職給付制度改定益	-	2,285
特別損失	185	894
固定資産処分損	185	176
減損損失	-	717
税引前当期純利益	25,027	25,730
法人税、住民税及び事業税	6,867	4,749
法人税等調整額	379	2,624
法人税等合計	7,247	7,373
当期純利益	17,780	18,356

●株主資本等変動計算書

平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	23,292	299,623	
当期変動額								
剰余金の配当						△4,536	△4,536	
別途積立金の積立					16,000	△16,000	-	
当期純利益						17,780	17,780	
自己株式の取得								
自己株式の処分						△6	△6	
土地再評価差額金の取崩						14	14	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	16,000	△2,747	13,252	
当期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876	

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,121	370,907	274,282	△2,684	1	271,599	518	643,025
当期変動額								
剰余金の配当		△4,536						△4,536
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		17,780						17,780
自己株式の取得	△11	△11						△11
自己株式の処分	60	54						54
土地再評価差額金の取崩		14						14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			96,541	912	△14	97,438	50	97,489
当期変動額合計	49	13,301	96,541	912	△14	97,438	50	110,791
当期末残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816

平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	-	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876
当期変動額								
剰余金の配当							△4,537	△4,537
別途積立金の積立						13,000	△13,000	-
当期純利益							18,356	18,356
株式交換による増加			315	315				
自己株式の取得								
自己株式の処分							△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	315	315	-	13,000	792	13,792
当期末残高	42,103	30,301	315	30,616	17,456	287,875	21,337	326,668

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816
当期変動額								
剰余金の配当		△4,537						△4,537
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		18,356						18,356
株式交換による増加	3,611	3,926						3,926
自己株式の取得	△4,525	△4,525						△4,525
自己株式の処分	173	146						146
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			152,487	390	-	152,877	△58	152,818
当期変動額合計	△741	13,366	152,487	390	-	152,877	△58	166,185
当期末残高	△1,813	397,575	523,310	△1,382	△13	521,915	511	920,001

[注記事項] (平成30年3月期)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～50年 その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする手法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

- 当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。
なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による2,285百万円の特別利益を当事業年度に計上しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 10,204百万円
出資金 487百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,812百万円
延滞債権額 65,036百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 6百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 386百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 69,241百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
27,497百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 422,297百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 303,360百万円
借入金 93,586百万円
預金 16,113百万円
コールマネー 10,624百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 340,667百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 1,713百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,460,434百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,397,242百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 2,001百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 16,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

25,676百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額
430百万円

会計監査人の状況

●氏名又は名称（平成30年3月期）
有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 山口 弘志
指定有限責任社員 大竹 新

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	7,780百万円
貸倒引当金	5,102百万円
有価証券償却	2,759百万円
減価償却費	342百万円
その他	3,734百万円
繰延税金資産小計	19,720百万円
評価性引当額	△3,002百万円
繰延税金資産合計	16,717百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△227,925百万円
その他	△44百万円
繰延税金負債合計	△227,969百万円
繰延税金負債の純額	△211,252百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減	0.4%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。